

入 札 説 明 書

兵庫県立コウノトリの郷公園 急速充電器入替工事に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

1 公告日

令和6年6月25日

2 入札に付する事項

- (1) 工事名 兵庫県立コウノトリの郷公園 急速充電器入替工事
(以下「本件工事」という。)
- (2) 工事場所 豊岡市祥雲寺127番地
- (3) 工事概要 兵庫県立コウノトリの郷公園に設置している急速充電器1基の入替工事
 - ・既存の設置物（急速充電器、土台、埋設電気配線、配管）の撤去、処分
 - ・急速充電器の調達、据付
 - ・電気配線、配管の敷設工事
 - ・人感センサー付照明の更新
 - ・その他仕様書のとおり
- (4) 工 期 令和6年10月31日限り
- (5) 紙入札の実施
本件入札に係る入札参加申込み及び入札書の提出は、紙によるものとします。

3 応募方法

単独企業によるものとします。

4 入札参加資格

本件工事の入札に参加することができる資格を有する者は、建設入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の建設関係入札参加資格（登録）者名簿に登載されている者で、次に掲げるいずれの要件も満たすものでなければなりません。

なお、入札参加資格の確認基準日は、下記7(1)に定める入札参加申込書の提出期限の日（以下「申込期限日」という。）とします。ただし、配置予定技術者の専任性の確認については、下記10(1)で定める入札参加資格確認資料の提出期限日を基準日とする。

(1) 資格要件

- ア 兵庫県内に建設業の許可を受けた主たる営業所を有する者であること。
- イ 電気工事業にかかる建設業の許可を有すること。
- ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による入札参加の資格制限（以下「入札参加資格制限」に該当しないこと。
- エ 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けていないこと。
- オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（旧会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づくものを含む。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て（以下「会社更生法に基づく更生手続開始の申立て等」という。）がなされていないこと（ただし、それぞれの申立てに係る開始の決定がなされている者については、契約担当者が経営状況等を勘案して入札参加資格を認めることができる。）。
- カ 資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準に該当しない者であること。

(2) 配置技術者の要件

- ア 入札公告に示す技術者を、建設業法第26条の規定により適正に配置できること。

また、配置予定技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係（入札参加申込日以前に3か月以上の雇用関係）がある者であって、かつ、建設業法に規定する営業所における専任技術者でないこと。

- イ 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、入札参加申込みをした者は、直ちに当該申込みの取下げ又は入札の辞退を行うこと。

また、本件工事が落札候補者となった最初の工事である場合は、その他の工事については本件工事の落札候補者となったことを理由に落札の辞退を行うこと。

なお、本件工事より先に他の工事の落札候補者となったときは、本件工事については他の工事の落札候補者となったことを理由に落札の辞退を行うこと。

- ウ 落札者は、契約工期中、提出した資料に記載した配置予定技術者を、本件工事現場に専任で配置すること。

なお、死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の極めて特別な場合を除いて、契約工期中は、当該配置技術者を変更することを認めない。

(3) 現場代理人の要件

- ア 建設工事請負契約書第10条第1項第1号に規定する現場代理人を適正に配置できること。

また、現場代理人は、請負者との直接的かつ恒常的な雇用関係（入札参加申込日以前に3か月以上の雇用関係）がある者であること。

- イ 落札者は、契約工期中、提出した資料に記載した現場代理人を、本件工事現場に常駐で配置すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、常駐義務を緩和することができる。

なお、申込期限日に他の工事に従事している場合は、本契約締結の前日までに他工事の終了を確認する。

5 入札参加の手続

本件工事の入札参加を希望する者は、入札参加申込書（様式3号の5）（以下「申込書」という。）を次に定めるところにより提出してください。

(1) 提出期間

令和5年6月25日（火）から7月8日（月）まで（土曜、日曜及び祝日等、兵庫県の休日定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）に定める県の休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 提出方法

次の場所に持参又は郵送してください。

神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県環境部水大気課 担当 林
電話番号 (078)362-3287

(3) その他

- ア 申込書の作成並びに提出に要する費用は、入札参加申込者の負担とします。
イ 入札参加申込期限日以降は、原則として申込書の差替え及び再提出は認めません。
ウ 申込書の提出等に関する問い合わせ先は、上記(2)に同じです。

6 契約条項等を示す期間及び場所

建設工事請負契約書等及び12(2)で提出を求める誓約書については、次のとおり閲覧に供します。

(1) 閲覧期間

令和6年6月25日（火）から7月8日（月）まで（土曜、日曜及び祝日等、兵庫県の休日定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）に定める県の休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 閲覧場所

ア 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号（公告事務を担当する事務所）

兵庫県環境部水大気課 担当 林

電話番号 (078)362-3287

イ 兵庫県のホームページ（<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>）に掲示します。

兵庫県ホームページの「入札・公売情報」→「入札・公売情報」の中の「入札公告／工事・設計」（https://web.pref.hyogo.lg.jp/bid/bid_opn_03.html）→本件工事の「名称」の順にクリックして各画面を開き、閲覧してください。

7 誓約書及び設計図書の交付

12(2)で提出を求める誓約書及び設計図書（仕様書、設計書及び図面をいう。以下同じ）については、兵庫県のホームページ（<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>）の「入札・公売情報」の中の「入札公告／工事・設計」（https://web.pref.hyogo.lg.jp/bid/bid_opn_03.html）→本件工事の「名称」の順にクリックして各画面を開き、ダウンロードを行い保存することにより取得してください。

8 設計図書等に対する質問

(1) 設計図書等に対する質問

入札説明書及び設計図書に対する質問がある場合は、次に従い書面（様式20号）で作成の上、次のとおり提出してください。

ア 提出期間

令和6年6月25日（火）から7月8日（月）まで（土曜、日曜及び祝日等、兵庫県の休日定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）に定める県の休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 提出方法

上記5(2)の場所に持参又は郵送してください。

(2) 回答書の閲覧

ア 閲覧期間

令和6年7月9日（火）から7月11日（木）まで（土曜、日曜及び祝日等、兵庫県の休日定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）に定める県の休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 閲覧場所

上記5(2)に同じです。

9 入札手続等

(1) 入札保証金

不要

(2) 入札・開札日時

令和6年7月12日（金）午前11時00分

(3) 場所

神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県庁 1号館 1階 入札室

(4) 入札方法等

ア 入札書に必要な事項を漏れなく記入して入札に付する案件ごとに作成し、記名押印の上封入して、上記(2)(3)に示した日時及び場所において、入札執行職員の指示に従い、入札箱へ直接投入してください。

また、第1回目の入札に際し、第1回目の入札書記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出してください。

イ 入札参加者は、入札を代理人に行わせることができますが、代理人は、入札する前に契約担当者あて委任状を提出しなければなりません。この場合、入札書には、入札参加者の住所、氏名のほか、当該代理人が記名しなければなりません。

ウ 入札執行回数は、2回を限度とし、初度の入札において落札候補者がいない場合は、直ちに再度の入札を行います。

(5) 入札に関する条件

ア 入札者又はその代理人が所定の場所に所定の日時までに到着していること。

イ 入札者又はその代理人が本件工事の入札について2通以上した入札でないこと。

ウ 本件工事の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額並びに入札者の記名及び押印があり、入札内容が分明であること。

カ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行職員に提出すること。

キ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ク 入札金額は、特に指示したとき以外は、契約対象となる1件ごとの総価格とすること。

なお、落札決定に当たっては、入力された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。

ケ 再度の入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。

（ア）初度の入札に参加して有効な入札をした者（最低制限価格が設けられたときは、初度の入札において、当該価格に達しない価格で入札した者を除く。）

（イ）初度の入札において上記イからカまでの条件に違反し無効となった入札者のうちイに違反し無効となったもの以外の者

(6) 無効とする入札

ア 本公告に示した入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

イ 申込書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とします。

ウ 資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準に該当する者のした入札

(7) 入札に際しての注意事項

ア 関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。

イ 不正、その他の理由により、競争の実益がないと契約担当者が認めるときは、入札を取り消すことがあり、天変地異等のやむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を中止することがある。

なお、これらの場合における損害は、入札参加者の負担とする。

ウ 入札金額は、アラビア数字を用いること。

エ 工事費内訳書は参考図書として提出を求めるものであり、その内容が入札金額、契約金額等を拘束するものではない。ただし、提出された工事費内訳書の内容等について、入札執行職員が説明を求めることがあるので必ず入札会場に持参すること。工事内訳書の提出は持参によるものとし、工事名及び入札参加者名を記載して、工事費内訳書在中と朱書した封筒に封入すること。

オ 建設業退職金共済制度掛金相当額が諸経費の中に積算されているので、入札金額にこれを含めて見積もること。

なお、同制度の対象労働者を雇用しているにもかかわらず同制度に加入していない者は、速やかに同制度に加入すること。

カ 入札書を入札箱に投入した後においては、入札書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできない。

キ 入札を希望しない場合には、入札辞退届を提出して入札を辞退することができる。

なお、入札書受付締切日時までに入札書の提出がなく、辞退届の提出もない場合には、入札書受付締切日時を経過した時をもって辞退届の提出があったものとする。

10 落札候補者の決定方法及び入札参加確認資料

(1) 財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうちから、落札候補者を決定します。

(2) 開札後、落札候補者として入札執行職員から入札公告に示す入札参加資格確認資料の提出を求められた場合は、下記のとおり資料を提出してください。

ア 提出方法

開札日当日に、兵庫県環境部水大気課に提出してください。

イ 提出資料

(ア) 配置予定技術者の資格（様式6号の2）

入札参加資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を様式6号の2に記載してください。

また、記載件数は技術者3名以内とし、資格証明書、講習修了証等の写しを添付してください。

(イ) 現場代理人の資格（様式6号の3）

入札参加資格があることを判断できる現場代理人の資格を様式6号の3に記載してください。

また、記載件数は現場代理人3名以内とし、健康保険被保険者証等の写しを添付してください。なお、配置予定技術者が現場代理人を兼務する場合は、様式6号の3の提出は不要です。

(ウ) 建設関係入札参加資格審査結果通知書（写し）

(エ) 電気工事業にかかる建設業の許可の通知書（写し）

(3) 資料の様式は、上記7と同じ方法で取得してください。

(4) 資料の作成及び提出に要する費用は、資料の提出を求められた者の負担とします。

(5) 提出された資料は、入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しません。

(6) 提出された資料は、返却しません。

(7) 資料を提出した結果、入札参加資格がないと認められた者は、別に定める期限までに、契約担当者に対して、その理由について書面（様式は任意）を持参（郵送又は電送によるものは受け付けない。）し、説明を求めることができる。

(8) 入札資格確認資料の提出を求められた者が資料を上記(2)の提出期間内に提出しないとき、又は入札執行職員の指示に応じないときは、その者のした入札は入札参加資格のない者のした入札とみなし、無効とする。

11 落札者の決定方法

(1) 落札候補者のうち、入札参加資格があると認められた者を落札者とする。ただし、その者

により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約をすることが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者としなことがある。

- (2) 最低制限価格を設けた場合は、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (3) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじ引きを実施して落札者を決定する。この場合において、くじを引くことを辞退することはできない。
- (4) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札の決定を取り消す。

12 契約の締結

- (1) 落札者は、落札決定の日から7日以内に契約書を提出してください。
- (2) 落札者が暴力団でないこと等の誓約書、落札者が契約に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するための誓約書及び落札者が社会保険関係法令の遵守を徹底するための社会保険等加入対策に関する誓約書を提出してください。
- (3) 落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加資格制限に該当した場合又は兵庫県から指名停止を受けた場合には、契約を締結しない。
- (4) 契約を締結した者は、本件工事の施工に必要な枚数の建設業退職金共済証紙を購入し、契約締結後1か月以内に、証紙購入の際に金融機関が発行する発注者用掛金収納書を契約担当者に提出してください。
- (5) 落札者は、資料に記載した配置予定の技術者を本件工事の現場に専任で配置してください。

13 契約保証金

落札者は、契約締結までに、契約金額（消費税及び地方消費税の額を加算した金額）の10分の1以上の契約保証金を納付してください。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を納める必要はありません。

- (1) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供があったとき。
- (2) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、兵庫県が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）に基づき登録を受けた保証事業会社の保証があったとき。
- (3) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証があったとき。
- (4) 兵庫県を被保険者とした債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結があったとき。

14 支払条件

- (1) 前金払 無
- (2) 中間前金払と部分払の選択 無
- (3) 中間前金払 無
- (4) 部分払 無

15 下請負人の健康保険等加入義務等

- (1) 受注者は、次に掲げる届出をしていない建設業者（建設業法第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請負人としてはなりません。
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (2) (1)の規定にかかわらず、受注者は、次に掲げる下請負人の区分に応じて、次に定める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができます。
 - ア 受注者と直接下請契約を締結する下請負人次のいずれにも該当する場合

- (ア) 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合
- (イ) 発注者の指定する期間内に当該社会保険等未加入建設業者が(1)に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類（以下「確認書類」という。）を、受注者が発注者に提出した場合
- イ アに掲げる下請負人以外の下請負人
次のいずれかに該当する場合
 - (ア) 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合
 - (イ) 発注者が受注者に対して確認書類の提出を求める通知をした日から30日（発注者が、受注者において確認書類を当該期間内に提出することができない相当の理由があると認め、当該期間を延長したときは、その延長後の期間）以内に、受注者が当該確認書類を発注者に提出した場合
- (3) 発注者は、受注者が(1)に掲げる届出をしていない社会保険等未加入建設業者と下請契約を締結したときは、この契約を解除することができます。ただし、(2)に規定する場合を除きます。
- (4) 受注者は、当該社会保険等未加入建設業者が(2)イに掲げる下請負人である場合において
 - (ア) に定める特別の事情が認められず、かつ、受注者が(イ)に定める期間内に確認書類を提出しなかったときは、発注者の請求に基づき、違約罰として、当該社会保険等未加入建設業者がその注文者と締結した下請契約の最終の請負代金額の100分の5に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければなりません。

16 その他

入札参加者は、上記1から15までに記載した事項、財務規則の外、次に記載した事項、設計図書及び現場等を御承知の上、入札してください。

- (1) 刑法（明治40年法律第45号）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和2年法律第54号）、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）、地方自治法等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めてください。
- (2) 契約を締結した者は、次のア～ケを兵庫県に提出してください。
 - ア 本件工事の一部について締結する請負契約及び資材又は原材料の購入契約その他のこの契約の履行に伴い締結する契約（以下「下請契約等」という。）を締結する場合において、その契約金額（同一の者と複数の下請契約等を締結する場合は、その合計金額）が200万円を超えるときには、その相手方が暴力団でないこと等についての誓約書を提出させ、当該誓約書の写し（「暴力団排除に関する特約」第3項の規定により下請契約等に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）
 - イ 下請契約等及び本件工事に関わる労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）に規定する労働者派遣契約（以下「労働者派遣契約」という。）を締結する場合において、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結する場合は、その合計金額）が200万円を超えるときには、その相手方から労働者の適正な労働条件を確保するための誓約書を提出させ、当該誓約書の写し（「適正な労働条件等確保特記事項」第2項の規定により下請契約等に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）
 - ウ 請負代金内訳書
 - エ 工程表
 - オ 工事施工計画及び下請負人等（変更）通知書
 - カ 主任技術者等経歴書
 - キ 略歴書
 - ク 建設業退職金共済証紙購入確認書

ケ 主要資材等購入先届

- (3) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とします。
- (4) 入札参加申込者数及び入札参加申込者名は、入札執行後まで公表しません。
- (5) 入札結果については、落札決定後、兵庫県環境部水大気課にて落札決定日の翌日までに公表します。また、契約締結後速やかに、兵庫県ホームページ「入札・公売情報」(https://web.pref.hyogo.lg.jp/bid/bid_res_03.html) で公表します。